

いまもコロナ禍は収まらず、厳しい暮らしの人がたくさんいる。安全網（セーフティネット）をいかに整備するかが今年の大きなテーマになった。あらゆる人に最低限の生活資金を配る「ベーシックインカム」を求める声も出ている。

市民活動家らが今月11日、財務省に「年末までに全国民に追加で10万円を配り、コロナが収束するまで定額現金給付を続けてほしい」と請願書を出した。

国側は財源の確保も必要なため否定的だ。麻生太郎財務相は11月19日の参院財政金融委員会「ベーシックインカムとして2回目の特定給付金を配るような発想はいま持っておりません」と答えている。

経済学者や経営者らにはベーシックインカムに賛成する人もいる。菅義偉首相のブレーンともいわれる東洋大教授でパソナグループ会長の竹中平蔵さん（69）は、9月のテレビ番組で月7万円の支給を提案し、論争に火をつけた。導入と引き換えに生活保護などが削られるとの懸念もあり、議論が本格化しそうだ。

（細見る、志村亮）

ベーシックインカム

最低限の生活資金配布「究極の安全網」

必要論争に火

「消費喚起が大事」「コロナ禍、政府もつと力ネを」

ベーシックインカムには著名な経営者も共感している。オリックス元社長の宮内義彦シニア・チェアマン（85）に「究極の安全網」に関心を持った理由を聞いた。

宮内義彦・オリックス元社長

「なぜベーシックインカムにひかれたのですか。」「日本経済は供給に対する需要の不足がはつきりしていて、物価が上がらず、デフレ傾向が続いています。政府は需給ギャップを埋めようと公共投資をやり、社会保障も充実させた。それでも消費や設備投資は上向かない。企業はためこみ、お金は家計に行き渡らない。経済政策の失敗が証明しよう」

「特別定額給付金で一律10万円が配られました。」「一回だけだとダメ。来月ももらえと思うから使う。財政は危機的ではない。私なんかにも10万円が配られるでしょうが税金でめしあげたらいい」

「日本は経済格差が小さいと言われている。」「これだけの規模の国では、世界最高の成功した社会福祉国家です。そのかわり、だんだん貧乏くさくなってきた。いまはみんなでじわじわと落ちながら支え合っている感じ。再び活性化させるなら、消費を喚起するのが大事。それなら直接底上げしない」と

「経済界が規制緩和を掲げ競争を促したことも、格差の拡大につながった。」「企業の優劣ははっきりしている。優秀な企業は社会に富をもたらす。負け組の企業はその富を奪っているのだから、さっさとやめて次のチャレンジをすべきです。それが競争市場の原理。でも、負け組企業の従業員まで負け組だというのは間違い。個人にま



みやうち・よしひこ 関西学院大卒業後、米ワシントン大院でMBA（経営学修士）取得。日綿実業（現双日）を経て、オリエント・リース（現オリックス）に移る。1980年に45歳で社長に就き、約34年間グループを率いた。小泉政権下で総合規制改革会議の議長を務め、規制緩和の論客として知られる。

（聞き手・内藤尚志）